

1 平成30年度決算の状況



(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

平成30年度の決算額は、第1表のとおり、

歳入 7,726 億円 (前年度 7,645 億円)

歳出 7,572 億円 (前年度 7,509 億円)

で、前年度と比べ歳入 1.1%増 (前年度 1.1%減)、歳出 0.8%増 (前年度 0.9%減) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	H29		H30	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	764,531	△1.1	772,611	1.1
歳 出	750,933	△0.9	757,176	0.8

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

② 決算収支

○実質収支

実質収支は、第2表のとおり、68 億円の黒字で、前年度と比べ 13 億円の増となっています。

○単年度収支

単年度収支は、13 億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については、59 億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 △印は減を示す。)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実 質 収 支	5,772	6,310	6,941	6,502	5,521	6,847
単 年 度 収 支	△395	539	630	△439	△981	1,326
財 調 積 立 金	2,853	6,614	5,212	23	16	619
繰 上 償 還 金	—	—	—	—	—	4,000
積 立 金 取 崩 し	2,732	1,724	1,186	6,900	4,348	—
実 質 単 年 度 収 支	△273	5,428	4,657	△7,316	△5,312	5,945

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.2ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
岐 阜 県	1.3	1.4	1.5	1.4	1.2	1.4
全 国 平 均	1.6	1.5	1.3	2.0	2.1	

※19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

③ 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1-2に示すように、7,726億円で、前年度に比べ1.1%増（前年度1.1%減）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	H29			H30		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	266,772	34.9	1.2	275,572	35.7	3.3
地方交付税	173,701	22.7	△1.0	172,325	22.3	△0.8
県 債	118,278	15.5	△0.7	122,521	15.9	3.6
国庫支出金	86,659	11.3	△4.4	89,021	11.5	2.7
そ の 他	119,121	15.6	△4.3	113,173	14.6	△5.0
合 計	764,531	100.0	△1.1	772,611	100.0	1.1

県税は、2,756億円で、前年度(2,668億円)に比べ88億円、3.3%増となっています。これは、景気が緩やかに回復していることを背景に、企業収益が改善したことから法人二税が増収となったことなどによるものです。

また、県債は、1,225億円で、前年度(1,183億円)に比べ42億円、3.6%増となっています。これは、県有施設の再整備・維持保全などに係る事業のほか、7月豪雨災害の災害事業などが増加したことなどによるものです。

国庫支出金については、890億円で、前年度(867億円)に比べ23億円、2.7%増となっています。これは、7月豪雨災害の復旧事業に係る国庫負担金などが増加したことによるものです。

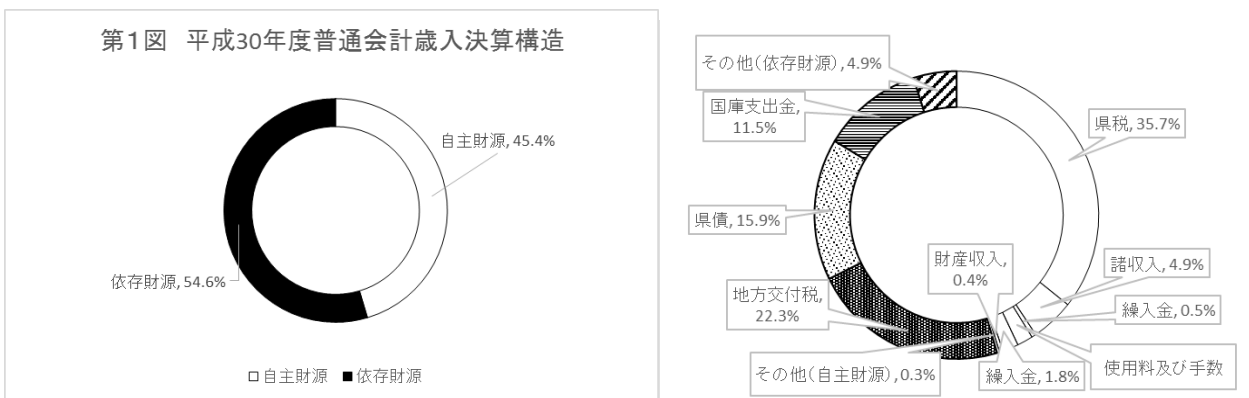
このほか、繰入金が41億円で前年度(120億円)に比べ79億円、65.5%減となっています。これは、財政調整基金や県債管理基金の取り崩しなどが減少したことによるものです。

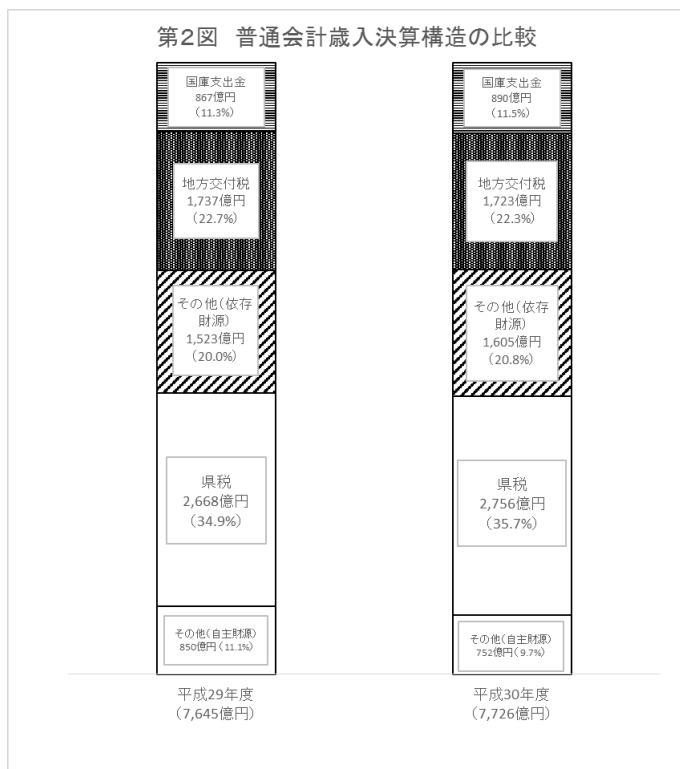
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、30年度は、自主財源の構成比が0.6ポイント減少しています。

これは、公共施設等適正管理推進事業債などの県債の増などによって、依存財源が前年度比2.2%の増となったことなどによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移(構成比) (単位：%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
依存財源(交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債)	58.2	55.9	54.5	54.1	54.0	54.6
自主財源(県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	41.8	44.1	45.5	45.9	46.0	45.4





④ 歳 出

歳出決算額は、7,572 億円で、前年度に比べ0.8%増（前年度0.9%減）となっています。

○ 目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1－2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

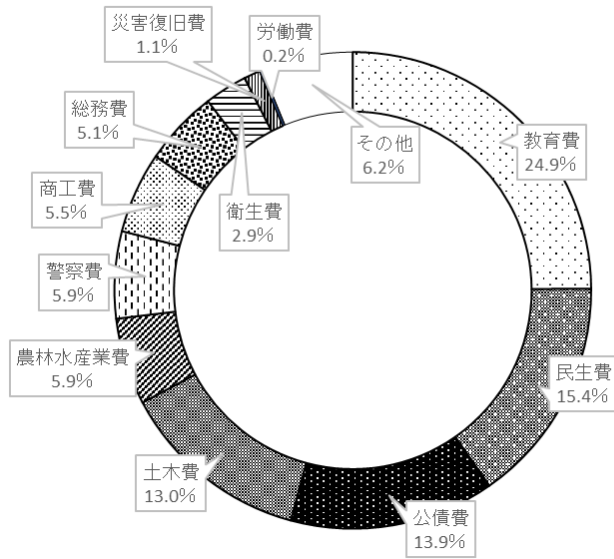
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	H29			H30		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	39,167	5.2	△1.5	38,747	5.1	△1.1
民 生 費	118,624	15.8	4.0	116,934	15.4	△1.4
衛 生 費	22,710	3.0	△7.7	22,304	2.9	△1.8
労 働 費	1,550	0.2	△2.7	1,682	0.2	8.6
農 林 水 産 業 費	44,949	6.0	3.8	44,848	5.9	0.2
商 工 費	41,441	5.5	△16.3	41,874	5.5	1.0
土 木 費	93,628	12.5	△0.7	98,448	13.0	5.1
警 察 費	44,286	5.9	1.3	44,653	5.9	0.8
教 育 費	184,767	24.6	△1.8	188,201	24.9	1.9
災 害 復 旧 費	2,119	0.3	△9.7	8,006	1.1	277.8
公 債 費	113,059	15.0	△2.0	105,235	13.9	△6.9
そ の 他	44,633	6.0	9.3	46,244	6.2	3.6
合 計	750,933	100.0	△0.9	757,176	100.0	0.8

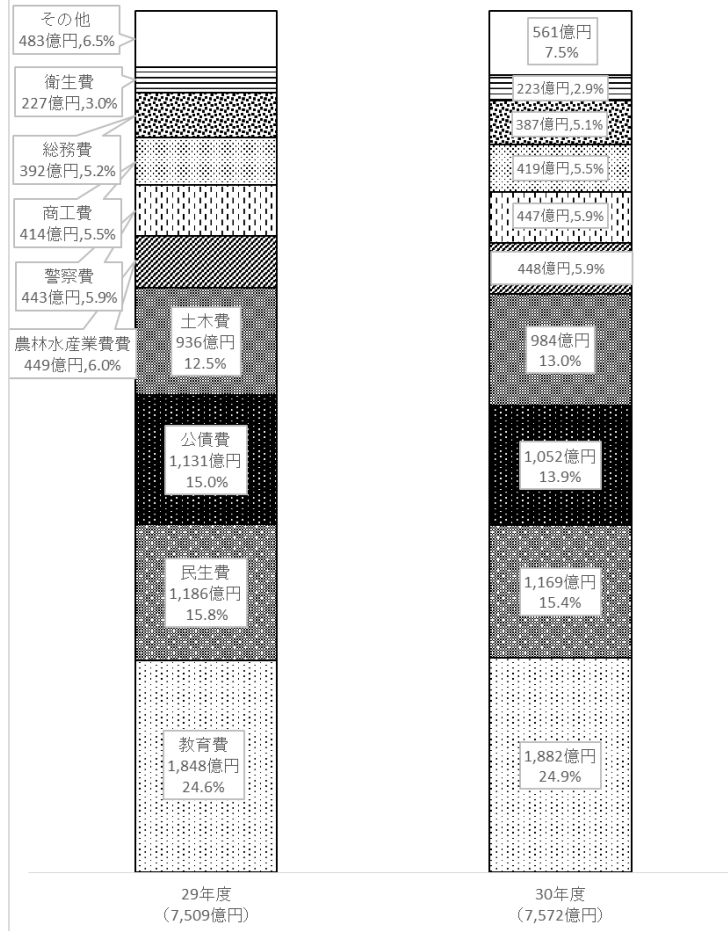
これらの項目の増減率を見ると、増加したのものとしては、平成30年7月豪雨などによる災害復旧経費の増などにより災害復旧費が277.8%増、投資的経費の事業量が増となったことにより土木費が5.1%増などとなっています。

一方、減少したものとしては、県債発行を抑制してきたことなどにより公債費が6.9%減、国民健康保険特別会計創設に伴い、関連事業の多くが諸支出金（特別会計操出金）に移行したことなどにより民生費が1.4%減などとなっています。

第3図 平成30年度普通会計歳出決算構造



第4図 普通会計歳出決算構造の比較(目的別)



○ 性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1-2歳出(B)表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	H29			H30		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	351,064	46.7	△0.8	346,342	45.7	△1.3
人件費	226,226	30.1	△0.3	229,026	30.2	1.2
扶助費	12,028	1.6	0.5	12,335	1.6	2.5
公債費	112,810	15.0	△2.1	104,981	13.9	△6.9
投資的経費	135,288	18.0	△6.1	149,665	19.8	10.6
普通建設事業費	133,169	17.7	△6.1	141,660	18.7	6.4
補助	58,022	7.7	△11.5	64,808	8.6	11.7
単独	54,286	7.2	1.8	56,903	7.5	4.8
直轄	20,861	2.8	△8.8	19,949	2.6	△4.4
災害復旧費	2,119	0.3	△9.7	8,006	1.1	277.8
その他経費	262,462	35.0	1.2	261,169	34.5	△0.5
合 計	750,933	100.0	△0.9	757,176	100.0	0.8

※「普通建設事業費」:「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。

義務的経費は、1.3%減（前年度0.8%減）となっています。これは、県債発行を抑制してきたことにより、公債費が6.9%減（前年度2.1%減）となったことなどによるものです。

また、投資的経費は、10.6%増（前年度6.1%減）となっています。これは、普通建設事業費において、国の補正予算に伴う事業量の増などにより、補助事業費が11.7%増（前年度11.5%減）となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が49.3%減（前年度59.5%増）、補助費等が5.0%減（前年度1.4%増）などとなっています。

